

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	神河町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	9,299,072	8,127,044	実質収支比率	3.4	2.8	
					首都	×	歳入歳出差引	200,732	208,155	経常収支比率	91.0	92.9	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,484	59,219	(※1)	(98.5)	(100.4)	
					中部	×	実質収支	185,248	148,936	標準財政規模	5,448,813	5,398,772	
人口	22年国調(人)	12,289	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	36,312	-4,260	公債費負担比率	19.7	19.6	
	17年国調(人)	13,077			山振	○	積立金	338,438	207,657	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,434	第1次	22年国調	175	17年国調	225	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	12,412		指数表選定	○	実質単年度収支	504,154	269,080	実質公債費比率	18.0	19.7		
	24.03.31(人)	12,586	第2次	1.920	2,253	基準財政収入額	1,794,477	1,849,068	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	12,586		35.1	37.5	基準財政需要額	3,987,829	3,992,419	将来負担比率	80.2	82.4		
	増減率(%)	-1.2	第3次	3.381	3,471	標準税収入額等	2,323,736	2,379,615					
	うち日本人(%)	-1.4		61.7	57.8	経常経費充当一般財源等	4,950,830	5,028,318					
	面積(km ²)	202.27					歳入一般財源等	6,249,333	6,287,211				
人口密度(人/km ²)	61												
世帯数(世帯)	3,813												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,195,179	9,973,266			
	市区町村長	1	6,080	一般職員	115	396,980	3,452	うち公的資金	3,421,255	3,795,788			
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	159,979	32,273			
	教育長	1	5,040	うち技能労務職員	11	32,340	2,940	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,000	教育公務員	14	46,732	3,338	土地開発基金現在高	30,467	34,952			
	議会副議長	1	2,250	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,221,639	883,201			
	議会議員	12	2,100	合計	129	443,712	3,440	減債基金	25,534	25,475			
				ラสบayレス指数(※6)		106.2	(98.0)	積立金現在高	968,424	1,009,400			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名								
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 老人訪問看護事業特別会計	(14) 中播衛生活施設事務組合	(22) (株)神崎フード								
(2) 介護療育支援事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(13) 土地開発事業特別会計	(15) 中播北部行政事務組合	(23) (株)グリーンエコー								
(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	(11) 公立神崎総合病院事業会計		(16) 中播農業共済事務組合	(24) 兵庫県町土地開発公社								
(4) 寺前地区振興基金特別会計				(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合									
(5) 長谷地区振興基金特別会計				(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合									
				(19) 兵庫県市町交通安全共済組合									
				(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
				(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,069,686	22.3	2,069,686	41.2	普通税	2,069,686	100.0	-	議会費	101,596	1.1	-	101,315	
地方譲与税	70,469	0.8	70,469	1.4	法定普通税	2,069,686	100.0	-	総務費	1,343,401	14.8	30,175	1,106,965	
利子割交付金	4,058	0.0	4,058	0.1	市町村民税	533,546	25.8	-	民生費	1,266,456	13.9	1,089	687,146	
配当割交付金	4,107	0.0	4,107	0.1	個人均等割	21,781	1.1	-	衛生費	1,183,380	13.0	2,506	1,112,397	
株式等譲渡所得割交付金	930	0.0	930	0.0	所得割	443,706	21.4	-	労働費	4,853	0.1	-	53	
地方消費税交付金	99,588	1.1	99,588	2.0	法人均等割	24,460	1.2	-	農林水産業費	387,699	4.3	63,421	223,345	
ゴルフ場利用税交付金	14,188	0.2	14,188	0.3	法人税割	43,599	2.1	-	商工費	239,024	2.6	86,824	161,116	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,442,769	69.7	-	土木費	911,554	10.0	369,691	564,163	
自動車取得税交付金	25,384	0.3	25,384	0.5	うち純固定資産税	1,440,954	69.6	-	消防費	192,734	2.1	1,874	180,508	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,561	1.5	-	教育費	2,066,634	22.7	1,299,862	668,332	
地方特例交付金	4,204	0.0	4,204	0.1	市町村たばこ税	61,289	3.0	-	災害復旧費	98,121	1.1	-	10,187	
地方交付税	3,232,116	34.8	2,715,656	54.0	鉦産税	521	0.0	-	公債費	1,302,888	14.3	-	1,233,074	
普通交付税	2,715,656	29.2	2,715,656	54.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	516,459	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	9,098,340	100.0	1,855,442	6,048,601	
(一般財源計)	5,524,730	59.4	5,008,270	99.6	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,849	0.0	2,849	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	139,148	1.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	249,974	2.7	9,085	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	7,943	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	899,722	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	527,549	5.7	-	-	合計	2,069,686	100.0	-						
財産収入	22,666	0.2	7,385	0.1										
寄附金	3,173	0.0	-	-										
繰入金	171,673	1.8	-	-										
繰越金	208,155	2.2	-	-										
諸収入	164,569	1.8	1,187	0.0										
地方債	1,376,921	14.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	409,421	4.4	-	-										
歳入合計	9,299,072	100.0	5,028,776	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.0	99.1
現・計	98.6	98.7
市町村民税	95.2	95.3
純固定資産税	99.2	97.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,398,681	34,139
病院	460,000	27,160
下水道	414,000	1,674
簡易水道	67,456	2,989
その他	16,000	90
国民健康保険	59,649	106
その他	381,576	305

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,398,681	34,139
実質収支	460,000	27,160
再差引収支	414,000	1,674
加入世帯数(世帯)	67,456	2,989
被保険者数(人)	16,000	90
被保険者1人当り	59,649	106
保険税(料)収入額	381,576	305
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,298,469	36.3	2,624,177	2,489,610	45.8
人件費	1,351,496	14.9	1,197,609	1,196,061	22.0
うち職員給	866,087	9.5	732,572	-	-
扶助費	644,099	7.1	193,508	189,893	3.5
公債費	1,302,874	14.3	1,233,060	1,103,656	20.3
元利償還金	1,302,781	14.3	1,232,967	1,103,563	20.3
うち元金	1,155,008	12.7	1,087,049	957,645	17.6
うち利子	147,773	1.6	145,918	145,918	2.7
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
その他の経費	3,846,308	42.3	3,268,389	2,461,220	45.3
物件費	1,096,051	12.0	740,197	603,366	11.1
維持補修費	5,028	0.1	1,447	1,447	0.0
補助費等	1,904,739	20.9	1,755,577	1,484,545	27.3
うち一部事務組合負担金	400,491	4.4	400,491	400,406	7.4
繰出金	430,806	4.7	378,061	371,862	6.8
積立金	404,884	4.5	388,307	-	-
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	4,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,953,563	21.5	156,035	-	-
うち人件費	625	0.0	625	-	-
普通建設事業費	1,855,442	20.4	145,848	-	-
うち補助	1,405,530	15.4	18,920	-	-
うち単独	442,742	4.9	126,158	-	-
災害復旧事業費	98,121	1.1	10,187	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,098,340	100.0	6,048,601	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,143	8,954	189	173	94	10,195	
2 介護療養支援事業特別会計	58	51	7	7	12	-	
3 産業廃棄物処理事業特別会計	20	15	5	5	-	-	
4 寺前地区振興基金特別会計	86	86	-	-	75	-	
5 長谷地区振興基金特別会計	35	35	-	-	35	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,434	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,412	人(H25.3.31現在)	実収実赤字比率	-%
面積	202.27	km ²	実収公債費比率	18.0%
歳入総額	9,299,072	千円	将来負担比率	80.2%
歳出総額	9,098,340	千円		
実収収支	185,248	千円		
標準財政規模	5,448,813	千円		
地方債現在高	10,195,179	千円		



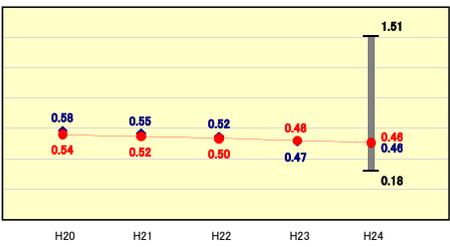
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 27/75 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 水力発電所施設の償却資産の増収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。
 今後においても財政の集中改革プランに沿った施策の見直し等徹底した歳入の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

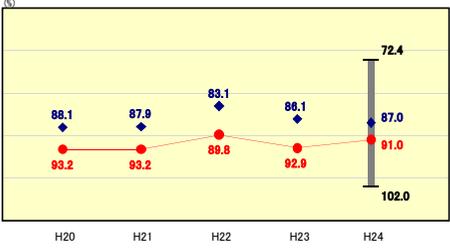


財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 57/75 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

経常収支比率の分析欄
 水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税・交付金が減少したが、普通交付税と臨時財政対策債が増加したため歳入の経常一般財源は増加している。一方、歳出における人件費(職員給与費)・公債費は着実に減少しており、物件費・扶助費・繰出金は増加傾向ではあるが、歳出の経常一般財源は昨年度より減少している。これらの要因により比率は1.9ポイント減少したが、依然として高い水準にあり類似団体平均を4.0ポイント上回っている。引き続き、財政の集中改革プランに掲げたとおり給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

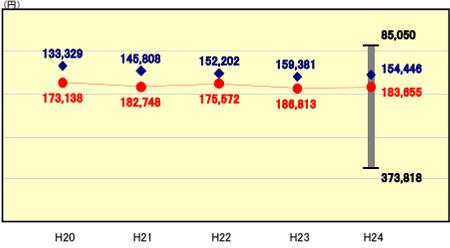


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [183,655円]

類似団体内順位 59/75 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して多額になっているのは、人件費では職員数が類似団体より多いことと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。
 引き続き、財政の集中改革プランに沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと重複する施設の管理方法の検討などの取り組みを通じて削減していく方針である。

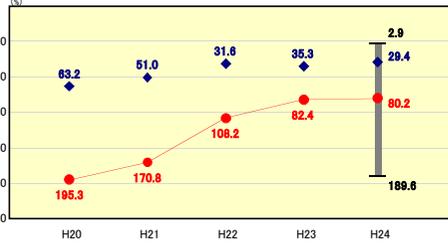


将来負担の状況

将来負担比率 [80.2%]

類似団体内順位 54/75 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

将来負担比率の分析欄
 将来負担額において、普通会計債の繰上償還等による残高の減少及び公営企業債(水道・下水道・病院)の償還終了等による残高減少により公営企業への公債費充当の繰入見込額が減少したことが要因となり、昨年度に比べ比率が減少している。
 今後についても財政の集中改革プラン及び公債費負担適正化計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

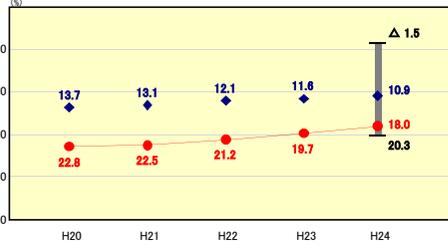


公債費負担の状況

実収公債費比率 [18.0%]

類似団体内順位 73/75 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

実収公債費比率の分析欄
 地方債の償還のピークが過ぎたことと、これまでの繰上償還による償還金の減少及び新規発行債の抑制により、比率は昨年度に比べ1.7ポイント減少し、着実に改善している。
 今後も、公債費負担適正化計画に沿い、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制と繰上償還などの実行により、平成25年度決算で18%未満へ改善させる。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.37人]

類似団体内順位 44/75 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の実行により、昨年度に比べ0.67人減少し、類似団体平均値との比較でも0.17人まで減少しており、着実に職員数は合併時より少なくなっている。今後も、さらに定員適正化計画に沿い適正な定員管理に努め、「平成25～27年度の3年間で9人(6%)」の削減を図る。

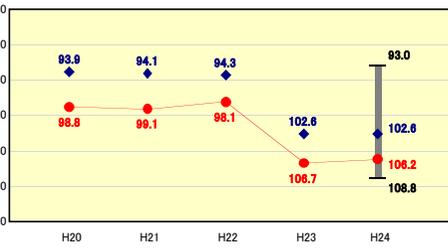


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.2]

類似団体内順位 65/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 現在の一般行政職員の構成は、新規採用を最小人数としているため高齢化の傾向にあり、また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。その結果、類似団体平均より3.6ポイント上回り高い数値となっている。今後は、より一層の給与の適正化に努めることにより改善を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

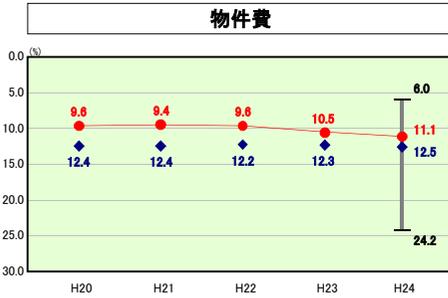
兵庫県神河町

経常収支比率の分析

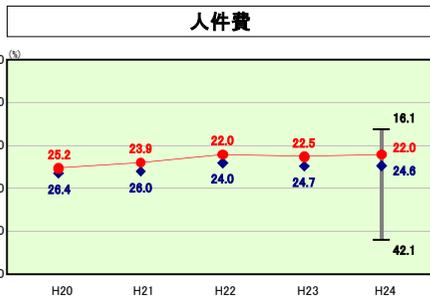
人口	12,434人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	12,412人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	202.27	km ²	実赤字	18.0	%
入総額	9,299,072	千円	実赤字	80.2	%
出総額	9,098,340	千円	実赤字		
実収	185,248	千円	実赤字		
標準財政規模	5,448,813	千円	実赤字		
地方債現在高	10,195,179	千円	実赤字		



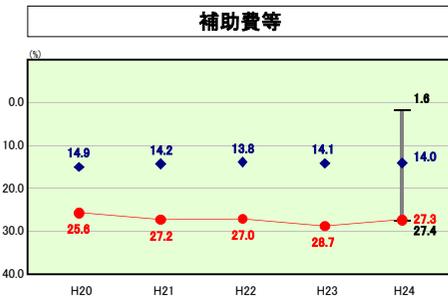
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



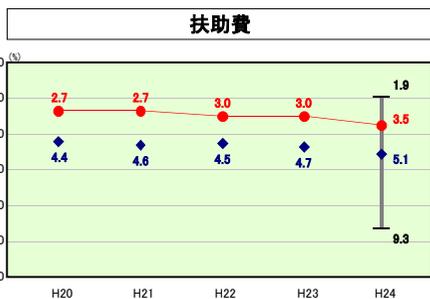
物件費の分析
 類似団体平均値より1.4ポイント低い水準となっているが、依然として各施設の維持管理経費が増加傾向にある。今後は、集中改革プランに揚げた経費削減に向けての事務事業の更なる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



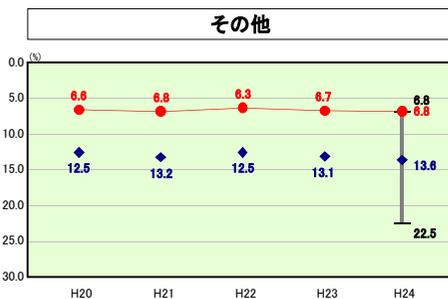
人件費の分析
 類似団体平均値より2.6ポイント低い水準となっているが、今後においても集中改革プランと定員適正化計画に揚げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成25～27年度の3年間で9人(6%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。



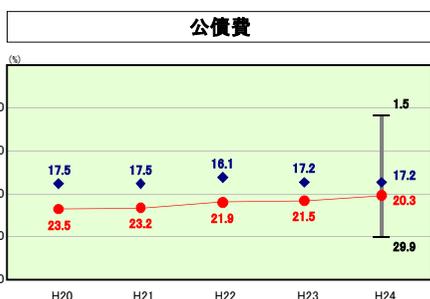
補助費等の分析
 特に一部事務組合(ごみ・処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を13.3ポイントも上回る要因となっている。今後については、集中改革プランに揚げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助費全体の縮減を図っていく。
 また、企業会計においては「公営企業経営健全化計画」を策定し、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



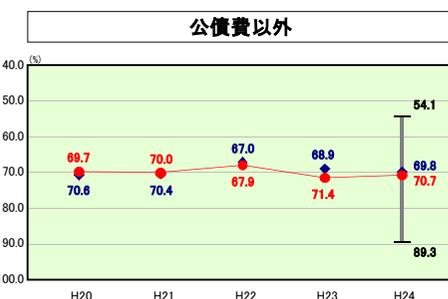
扶助費の分析
 類似団体平均値より1.6ポイント低い水準となっているが、障害者自立支援給付費及び私立保育所委託費に係る経費が増加傾向となっている。集中改革プランの確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より6.8ポイント低い水準となっている。
 今後、特に介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加していくものと推測される。



公債費の分析
 平成5年度以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均値を3.1ポイント上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にあるが着実に減少している。引き続き、新規発行債の抑制に努め、平成25年度決算において実質公債費比率では18.0%を下回るとともに、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準に近づける。



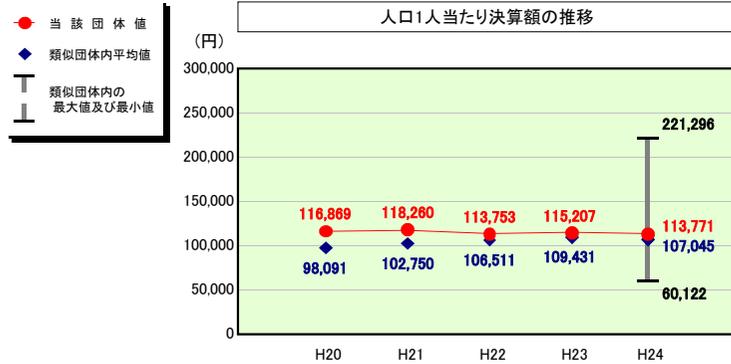
公債費以外の分析
 公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.9ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。公債費を除く繰出全体の中で、集中改革プランに沿った削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

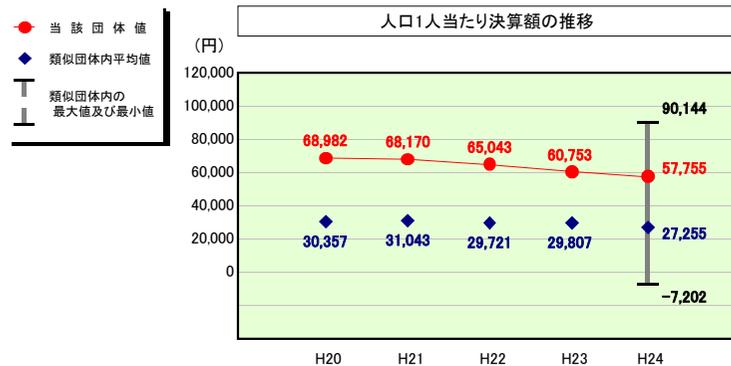
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,351,496	108,694	89,173	21.9
賃金 (物件費)	131,512	10,577	8,640	22.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,554	1,331	12,594	▲ 89.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,509	1,891	1,084	74.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	60,567	4,871	4,495	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	625	50	1,872	▲ 97.3
▲退職金	▲ 169,634	▲ 13,643	▲ 10,830	26.0
合計	1,414,629	113,771	107,045	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.37	10.20	0.17
ラスパイレース指数	106.2	102.6	3.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

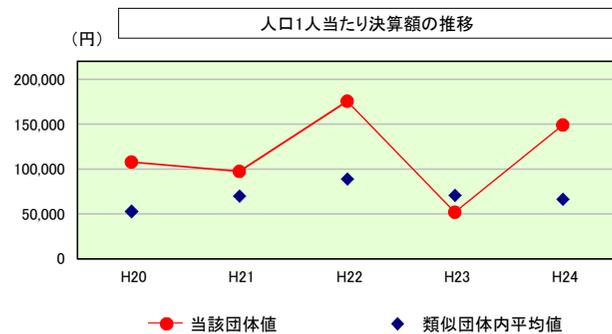


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,173,377	94,368	58,969	60.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	618,180	49,717	16,338	204.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	137,811	11,083	5,141	115.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,043	84	1,119	▲ 92.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	93	7	8	▲ 12.5
▲特定財源の額	▲ 69,814	▲ 5,615	▲ 2,828	98.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,142,559	▲ 91,890	▲ 51,496	78.4
合計	718,131	57,755	27,255	111.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

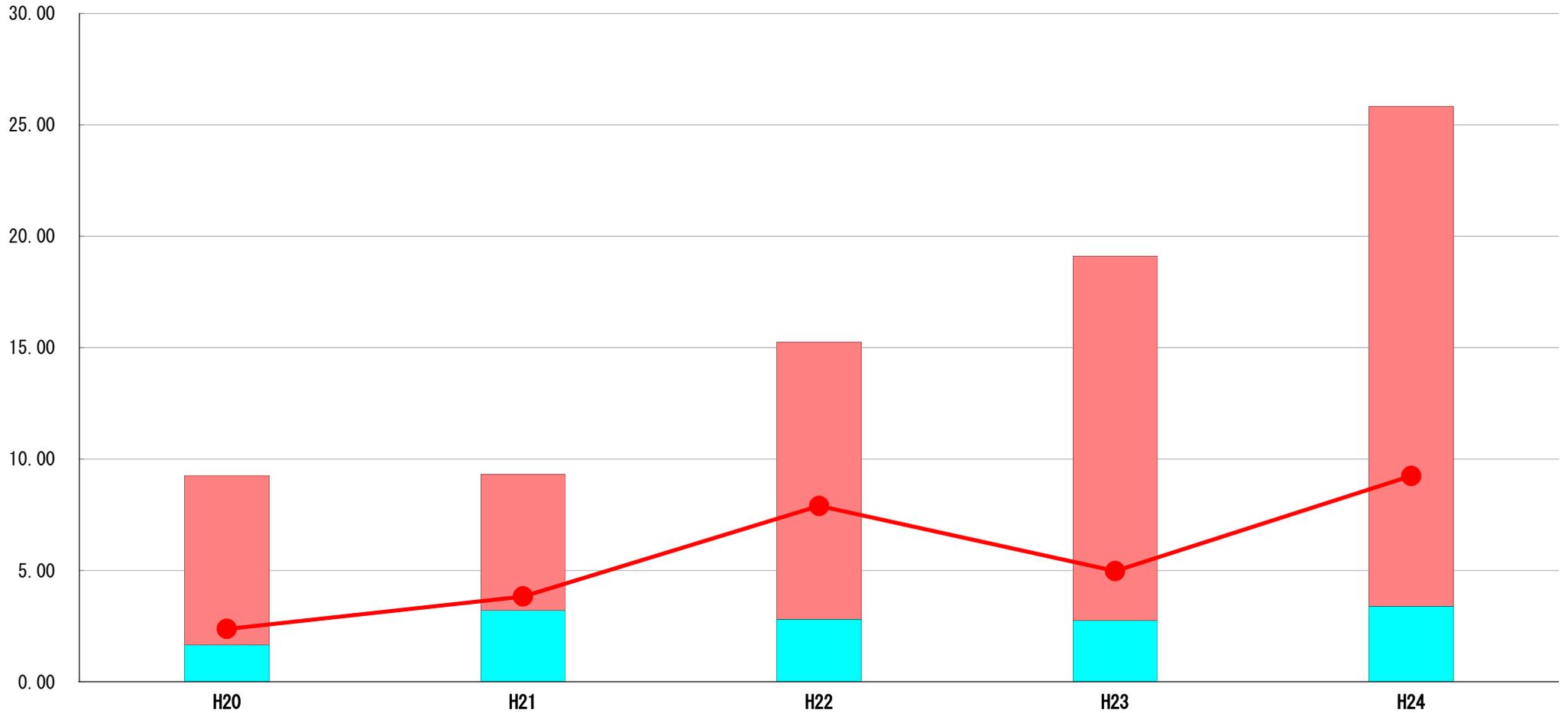
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	1,407,367	107,960	55.6	52,940	▲ 11.9	67.5	
うち単独分	532,511	40,849	102.9	28,496	▲ 7.4	110.3	
H21	1,257,995	97,360	▲ 9.8	70,254	32.7	▲ 42.5	
うち単独分	606,482	46,938	14.9	41,764	46.6	▲ 31.7	
H22	2,238,230	175,520	80.3	89,245	27.0	53.3	
うち単独分	574,459	45,049	▲ 4.0	42,966	2.9	▲ 6.9	
H23	650,440	51,680	▲ 70.6	70,897	▲ 20.6	▲ 50.0	
うち単独分	196,689	15,628	▲ 65.3	39,878	▲ 7.2	▲ 58.1	
H24	1,855,442	149,223	188.7	66,496	▲ 6.2	194.9	
うち単独分	442,742	35,607	127.8	36,530	▲ 8.4	136.2	
過去5年間平均	1,481,895	116,349	48.8	69,966	4.2	44.6	
うち単独分	470,577	36,814	35.3	37,927	5.3	30.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

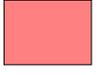
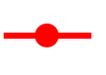
平成24年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.60	6.10	12.43	16.36	22.42
 実質収支額		1.67	3.21	2.82	2.76	3.40
 実質単年度収支		2.38	3.84	7.90	4.98	9.25

分析欄

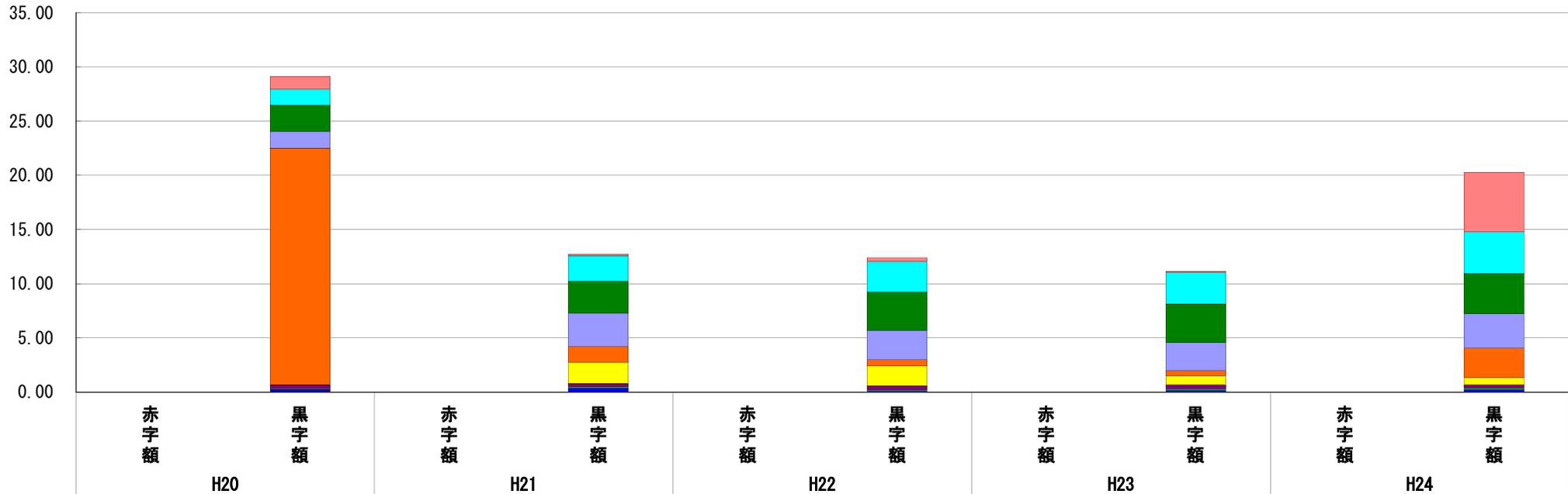
財政調整基金は、平成24年度で3.38億円を積立てたため平成24年度末残高は12.22億円となり、年々増加しています。
 平成24年度の実質収支額は、歳入92.99億円から歳出90.98億円を差し引いた金額から、さらに翌年度への繰越財源0.16億円を差し引いた1.85億円が黒字ということになり、これを比率で表すと3.40%となります。
 実質収支額及び実質単年度収支ともに、平成18年度以降、黒字決算が続いており、健全な財政運営が行われているということになります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
公立神崎総合病院事業会計		1.18	0.14	0.36	0.08	5.48
下水道事業会計		1.44	2.35	2.81	2.94	3.85
水道事業会計		2.44	2.94	3.54	3.55	3.69
一般会計		1.56	3.08	2.71	2.60	3.18
土地開発事業特別会計		21.80	1.46	0.57	0.47	2.76
国民健康保険事業特別会計		0.08	1.96	1.84	0.82	0.63
老人訪問看護事業特別会計		0.34	0.31	0.39	0.41	0.32
介護療育支援事業特別会計		0.07	0.09	0.08	0.09	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.37	0.09	0.18	0.23

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が確実に発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

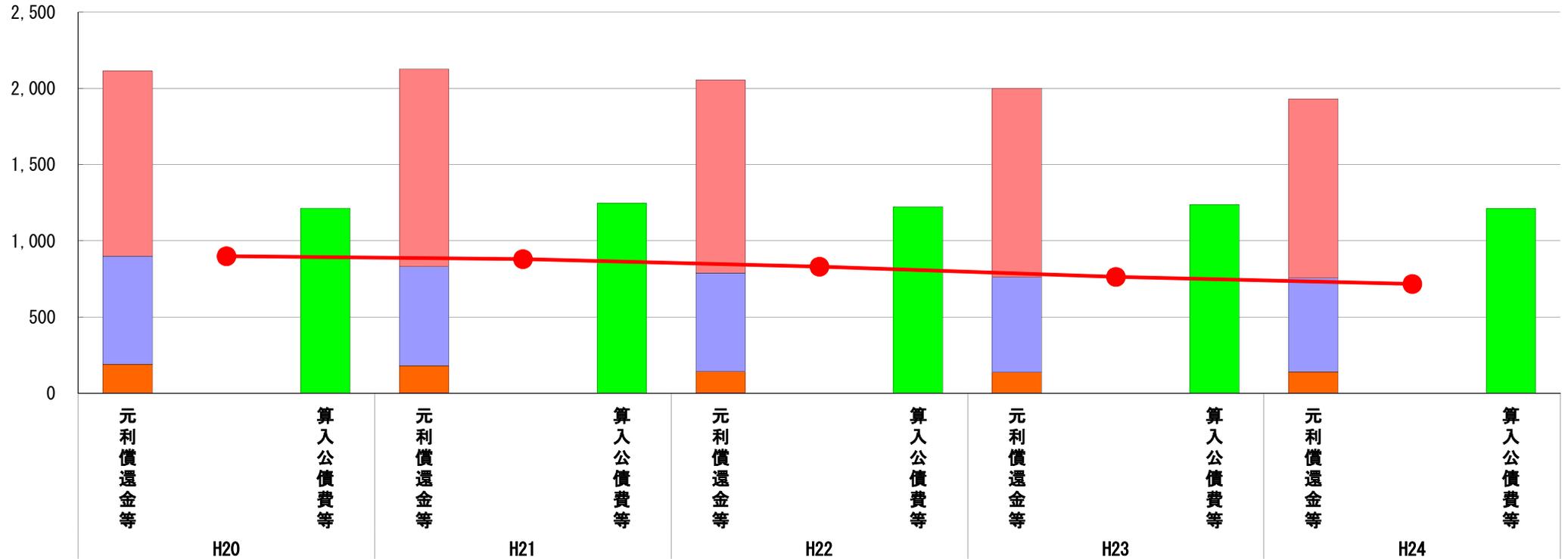
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,214	1,294	1,264	1,237	1,173
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		709	652	644	625	618
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	178	143	138	138
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利息		0	2	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,214	1,246	1,223	1,237	1,212
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		899	881	830	764	718

分析欄

公債費負担適正化計画の着実な実行により元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しています。
平成25年度決算において実質公債費比率18%未達成に向けて、引き続き公債費負担適正化計画を確実に実行していくこととしています。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

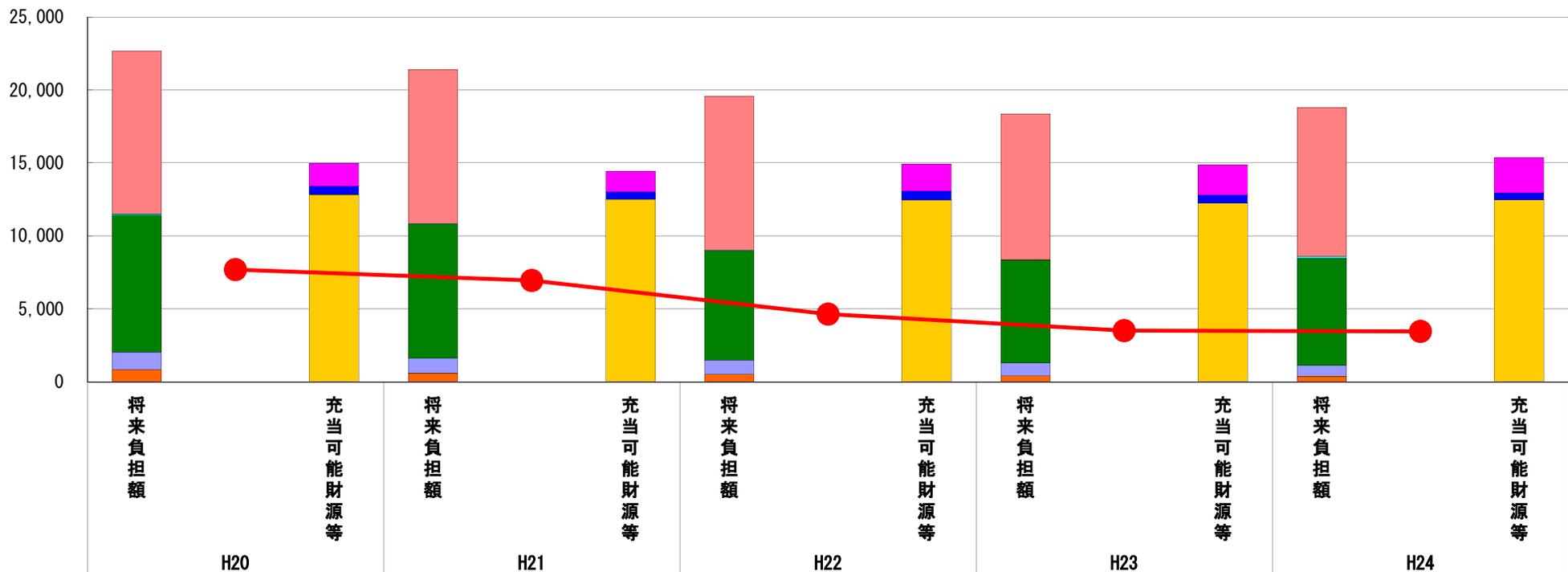
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,161	10,537	10,540	9,973	10,195
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	46	37	28	158
	公営企業債等繰入見込額		9,411	9,192	7,502	7,042	7,312
	組合等負担等見込額		1,198	1,034	954	891	761
	退職手当負担見込額		823	569	527	413	364
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,569	1,415	1,852	2,065	2,380
	充当可能特定歳入		597	523	621	546	485
	基準財政需要額算入見込額		12,805	12,500	12,450	12,243	12,470
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,692	6,940	4,637	3,493	3,454

分析欄

将来負担額(A)がH23年度よりも増加しているのは、一般会計の地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額等が増加したのが主な要因です。

また、充当可能財源等(B)がH23年度よりも増加しているのは、充当可能基金のうち財政調整基金と基準財政需要額(交付税)算入見込額が増加したのが要因です。

将来負担比率の分子(A-B)は、将来負担額よりも充当可能財源等の増加額が大きかったため、H23年度よりも減少しています。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。